

2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7707 URL https://www.pss.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田島秀二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 増田隆一 (TEL) 047-303-4800 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	2,941	△30.1	△639	—	△685	—	△657	—
2023年6月期第3四半期	4,207	△23.0	△546	—	△587	—	△646	—

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 △640百万円(—%) 2023年6月期第3四半期 △647百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第3四半期	△23.81	—
2023年6月期第3四半期	△23.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第3四半期	6,758	4,581	67.8
2023年6月期	9,761	5,222	53.5

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 4,581百万円 2023年6月期 5,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△18.5	△1,030	—	△1,130	—	△1,010	—	△36.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年6月期3Q	27,666,900株	2023年6月期	27,666,900株
2024年6月期3Q	35,527株	2023年6月期	35,516株
2024年6月期3Q	27,631,382株	2023年6月期3Q	27,631,402株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、インフレの長期化、中国の景気減速、ロシアのウクライナ侵攻等がグローバルな経済活動に影響を与えており、依然として経済状況につき予断を許さない状況が続いております。

バイオ検査装置業界におきましても、販売数量の大幅な落ち込みに加え、物資の単価高騰等により、経営環境はより一層、厳しさを増しています。

このような状況の中、当社グループは、スリム体質となり、早期黒字化を果たすために、事業の抜本的改善策として、販売費及び一般管理費の削減施策、資金繰り対策、をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は2,941百万円(前年同期比30.1%減)、売上総利益は783百万円(前年同期比39.5%減)の結果となりました。OEM装置販売は堅調に推移したものの、自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用の試薬・消耗品の販売が、コロナ禍の収束傾向による影響を受け、国内・海外ともに減少したことで前年同期比減収減益となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は製品応用開発費用の一巡もあり171百万円(前年同期比39.1%減)と減少し、及び、人件費減少等により、販売費及び一般管理費は1,423百万円(前年同期比22.7%減)となりました。これらの結果、営業損失は△639百万円(前年同期の営業損失△546百万円)となりました。また、経常損失は△685百万円(前年同期の経常損失△587百万円)となり、国庫補助金、固定資産圧縮損等により、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、△657百万円(前年同期の親会社株主に帰属する四半期純損失△646百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,546	36.7	1,360	46.3	△12.0	1,942	36.8
試薬・消耗品	1,977	47.0	1,077	36.6	△45.5	2,442	46.3
メンテナンス関連	297	7.1	335	11.4	12.6	415	7.9
受託製造・受託検査	386	9.2	167	5.7	△56.6	477	9.1
合計	4,207	100.0	2,941	100.0	△30.1	5,278	100.0

① 装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,360百万円(前年同期比12.0%減)となりました。詳細は以下のとおりとなっています。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開している核酸自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第3四半期連結累計期間は、売上高は319百万円(前年同期比48.0%減)となりました。

(b) 臨床診断装置

当区分は、遺伝子を利用した臨床診断分野向けの装置の販売に関する区分です。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,041百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

② 試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、核酸抽出及びPCR検査用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,077百万円(前年同期比45.5%減)となりました。

③ メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高335百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

④ 受託製造・受託検査

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分及び当社受託検査の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は167百万円(前年同期比56.6%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,758百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,002百万円の減少となりました。主な要因としては、現金及び預金、商品及び製品、受取手形、売掛金及び契約資産等の減少により流動資産が1,042百万円減少、建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の減少により固定資産が1,960百万円減少いたしました。

負債合計は2,177百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,361百万円の減少となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金等の流動負債が191百万円減少、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金が2月末に入金されたことを受けて、2021年に締結したシンジケートローンのうち2,018百万円を当初契約どおりに返済したこと等により、長期借入金等の固定負債が2,170百万円減少いたしました。

純資産合計は4,581百万円となり、前連結会計年度末に比べて640百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の連結業績予想に関しましては、2024年2月14日付けの「2024年6月期第2四半期(累計)連結業績予想及び2024年6月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で発表のとおりであります。

2023年9月に発表した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」において、2025年6月期の数値目標を「売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円」としており、これを「最短で目標とする経営指標」として掲げておりましたが、今期連結業績予想の修正を踏まえ、2024年9月までに中期事業計画修正内容を発表させていただきます。

当社は、現状を踏まえ、第39期下期経営方針を下記の内容で策定しました。

「PSSは、バイオ・ヘルスケア事業において、ユニークなポジションを獲得し、成長に繋げる」

1. 顧客の信頼に応え、高品質製品の安定供給義務責任を果たす。  
効率的な事業運営により、営業黒字及び経常黒字を早期に定着させる。
2. 顧客ニーズを正確に把握し、競争力のある高付加価値製品をタイムリーに市場に投入する。  
開発目標、技術的課題に対し、利用可能資源の見極めと適正配分による確実な遂行と上市を果たす。

この経営方針に基づき、当社が保有する特許技術を活用した装置、試薬等の製品をいち早く世界の多くのお客様に届けられるよう、営業体制、開発体制、組織運営体制、管理体制の強化を図ってまいります。そして、早期黒字化を果たし、大きく飛躍する準備として、足元においては、思い切ったコスト削減施策を実行してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,446,357	2,049,696
受取手形、売掛金及び契約資産	809,774	649,606
商品及び製品	1,186,334	827,980
仕掛品	71,368	95,113
原材料及び貯蔵品	886,450	892,093
未収消費税等	273,830	145,594
その他	198,952	170,283
貸倒引当金	△1,444	△878
流動資産合計	5,871,625	4,829,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,110,796	967,094
機械装置及び運搬具（純額）	785,185	374,916
工具、器具及び備品（純額）	198,516	116,777
土地	229,938	229,938
リース資産（純額）	4,048	3,220
建設仮勘定	37,131	—
その他（純額）	8,735	3,688
有形固定資産合計	3,374,351	1,695,634
無形固定資産		
ソフトウェア	344,921	151,508
無形固定資産合計	344,921	151,508
投資その他の資産		
投資有価証券	81,185	62,059
繰延税金資産	11,608	—
その他	77,853	20,096
投資その他の資産合計	170,647	82,156
固定資産合計	3,889,920	1,929,300
資産合計	9,761,545	6,758,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	296,356	225,663
短期借入金	800,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	544,143	283,608
未払法人税等	25,826	9,096
賞与引当金	45,765	32,964
事業構造改善引当金	—	145,638
買付契約評価引当金	—	74,816
その他	294,360	243,358
流動負債合計	2,006,451	1,815,147
固定負債		
長期借入金	2,522,343	352,966
繰延税金負債	3,158	5,776
長期未払金	2,496	1,469
その他	5,051	2,327
固定負債合計	2,533,048	362,539
負債合計	4,539,499	2,177,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,643,722	100,000
資本剰余金	1,154,184	5,697,906
利益剰余金	△592,598	△1,250,489
自己株式	△23,334	△23,337
株主資本合計	5,181,973	4,524,079
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	40,072	57,024
その他の包括利益累計額合計	40,072	57,024
純資産合計	5,222,045	4,581,104
負債純資産合計	9,761,545	6,758,790



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,207,946	2,941,222
売上原価	2,913,062	2,157,482
売上総利益	1,294,883	783,739
販売費及び一般管理費	1,841,574	1,423,029
営業損失(△)	△546,690	△639,289
営業外収益		
受取利息	337	1,262
仕入割引	4,033	—
持分法による投資利益	0	—
為替差益	—	4,062
補助金収入	820	—
その他	3,526	6,382
営業外収益合計	8,718	11,707
営業外費用		
支払利息	30,587	28,252
支払手数料	6,394	5,154
持分法による投資損失	—	19,125
為替差損	12,572	—
その他	—	5,673
営業外費用合計	49,554	58,206
経常損失(△)	△587,527	△685,789
特別利益		
固定資産売却益	—	4,509
国庫補助金	—	2,018,816
特別利益合計	—	2,023,325
特別損失		
固定資産売却損	0	—
減損損失	10,612	133,894
固定資産除却損	2,148	240
固定資産圧縮損	—	1,451,606
事業構造改善費用	—	388,468
その他	—	2,499
特別損失合計	12,761	1,976,709
税金等調整前四半期純損失(△)	△600,289	△639,172
法人税、住民税及び事業税	9,482	3,882
法人税等調整額	37,031	14,835
法人税等合計	46,514	18,718
四半期純損失(△)	△646,803	△657,891
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△646,803	△657,891

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純損失(△)	△646,803	△657,891
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△334	16,952
その他の包括利益合計	△334	16,952
四半期包括利益	△647,137	△640,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△647,137	△640,938

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより、日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて、一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して、営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく次の施策をおこなうこととしております。

#### (1) 事業の抜本的改善策について

役員報酬削減、外部委託業務の見直しを初め、労働生産性の向上を図るための様々な施策を実施しております。

また、製品及び原材料等の保管倉庫を含む賃貸借契約の見直し及び国内外の事業拠点の統廃合により、販売費及び一般管理費の抑制を図ります。加えて、重要性の低い資産の売却等も含めて様々な体質改善策を実施することにより、事業構造の抜本的な改善を推進してまいります。

#### (2) 事業の収益改善策について

- ・コロナ禍の収束傾向による影響で販売が落ち込んだ自社ブランド装置については、第3四半期および第4四半期に計4機種の新製品を投入し、販売拡大をおこなってまいります。
- ・既存のOEM販売先についても、後継機種販売及び先方の試薬と当社装置のコラボ販売により、販売拡大をおこなってまいります。
- ・販路拡大については、重点提携先を選別した販売戦略及び新規技術・製品の提案型営業の実践により販売拡大につなげてまいります。
- ・製造原価の引き下げは、部品の共有化、仕入先の再選定により図ってまいります。

これらにより、売上高を増やし、売上総利益・営業利益を拡大させていくこととしております。

#### (3) 資金調達

今後の新規製品開発や運転資金に関する資金の調達については、様々な方法を検討しておりますが、現時点で具体的に決まっている事項はありません。

今後も引き続き、取引金融機関に対して、長期借入金の借入を交渉してまいります。

#### (4) 財務制限条項

財務制限条項に抵触する可能性のある借入金のうち、長期借入金については、サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金が2月末に入金され、契約どおりに返済しております。

また、上記返済後に残る、同条項に抵触する可能性のある借入金については、契約更新について、期限の利益喪失の請求を猶予していただくよう継続的に協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策は、実施途上であり、関係当事者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年9月28日開催の第38回定時株主総会の決議に基づき、2023年11月7日付で減資の効力が発生し、資本金の額4,543,722千円を減少し、その他資本剰余金に振替えております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が100,000千円、資本剰余金が5,697,906千円となっております。なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において、コロナ禍の収束傾向を受けた海外販売の減少に加えて、日本国内においても新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染症法上の分類が2023年5月8日より5類へ移行した影響を受けたことにより、日本国内における自社ブランド製品である全自動PCR検査装置及びそれに付随する専用試薬・消耗品の販売が減少し、売上高が著しく減少しました。

一方で、大館試薬センター第二工場に対する投資に伴う減価償却費負担の増加や新製品開発投資に伴う費用負担の増加及びコロナ禍の収束傾向を受けて、一部製品の評価損や一部設備の減損損失を計上した結果、前連結会計年度は、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しました。

当第3四半期連結累計期間では、引き続き営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上しており、さらに、2024年2月14日に公表しました通期連結業績予想の修正のとおり、当連結会計年度末においては、2期連続して、営業損失及び経常損失を計上する見込みとなっております。このことは、一部の金融機関と締結している借入契約の財務制限条項に抵触する可能性があり、同財務制限条項が適用された場合、長期借入金等に係る期限の利益を喪失することとなります。

これらの状況から、当第3四半期連結会計期間末において、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象または状況を早期に改善、解消すべく対応策に取り組んでおりますが、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、対応策に関しましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。